

ギリシャ問題の先行き不透明感が上値を抑えるも、主力株の一角が買い支え

2012年2月15日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

ギリシャへの追加支援先送り等が嫌気されて米国株には利食い売りが広がる

欧州株式市場はまちまちの展開でした。中国人民銀行総裁が、E S MやE F S Fを通じて欧州債務問題の解決に向けて支援する姿勢を示したことが好感されて反発して寄り付きました。予定されていたユーロ圏財務相会合は、トロイカによる実務面でのさらなる詰めが必要との理由等から電話会議に変更されましたが、ギリシャ債務再編が今月末にも完了するとの観測報道や、ギリシャ主要2党首が財務緊縮策の実行を約束する書面をトロイカに提出すると発表したため、ギリシャへの追加支援承認に向けて条件が整いつつあるとの見方が広がりました。さらに、仏銀行大手の11年第4四半期決算は、ギリシャ向け引当金積み増しで大幅減益となりましたが、リテール部門が堅調で市場予想を上回ったほか、他の多くの仏銀行が配当を見送る中、大幅減配ながらも11年も配当支払いがあることもポジティブに受け止められ、銀行セクターも堅調で、株式相場を支えました。しかし、その後、ギリシャへの第二次支援が4月の同国選挙後に先送りされる可能性があるとの報道を受けてユーロドルが急落したことから、素材セクターなどに売りが波及し、欧州の主要株価指数は上げ幅を縮小させて引けました。

米国株式市場は小幅高で寄り付きましたが、ギリシャへの追加支援先送り観測等を嫌気してマイナスに転じました。その後、公開されたF O M C議事録で、Q E 3について即時実施を訴えた委員もいましたが、慎重姿勢を示す委員も多く、株価の上値を抑える一因となりました。結局、N Yダウは▲97円安の12,870ドルで引けました。業種別騰落率を見ると、下落が目立つのが資本財やハイテク、金融などのセクターで、これまで値持ちがよかった銘柄中心に利食い売りが優勢の相場展開でした。

欧州債務問題の先行き不透明感が日本株の重石に

国内株は小幅安で寄り付きました。前日弱かった内需ディフェンシブ株が買い戻される一方、堅調であった景気敏感株は反落が目立ち、指数を押し下げました。その後、1月の豪雇用統計で、雇用者数が前月比+4.63万人と予想(+1.0万人)以上に増加し、失業率も5.1%と予想(5.3%)に反して改善したことから、豪ドルが急伸し、日本株も先物主導で買いが広がり、9,300円台に乗せました。しかし、こうした流れは長続きせず、まもなく豪ドルは上げ幅を縮め、日本株もまもなくマイナス圏に落ち込みました。市場ではギリシャへの追加支援策の先行き不透明感に加え、格付け機関ムーディーズが欧州16カ国の複数の金融機関の格付けを引き下げ方向で見直すなど、欧州債務問題への懸念が根強く、投資家が積極的にリスクを選好する雰囲気は感じられませんでした。後場からの日経平均株価は9,200円台前半で小安く推移し、結局、前日比▲22円安の9,238円と4営業日ぶりに反落して引けました。

本日は下げ幅自体は小幅にとどまりましたが、値上がり銘柄数は全体の26%程度に過ぎず、銀行株などを中心に7割近くの銘柄が値下がりしました。電機や機械、化学など主力株の一角が強く、プラスに寄与したことが指数の下げ幅を和らげました。投資家の慎重姿勢に変わりはありませんが、売り一辺倒ではなく、一部の投資家が個別銘柄を選別物色している様子が窺えました。